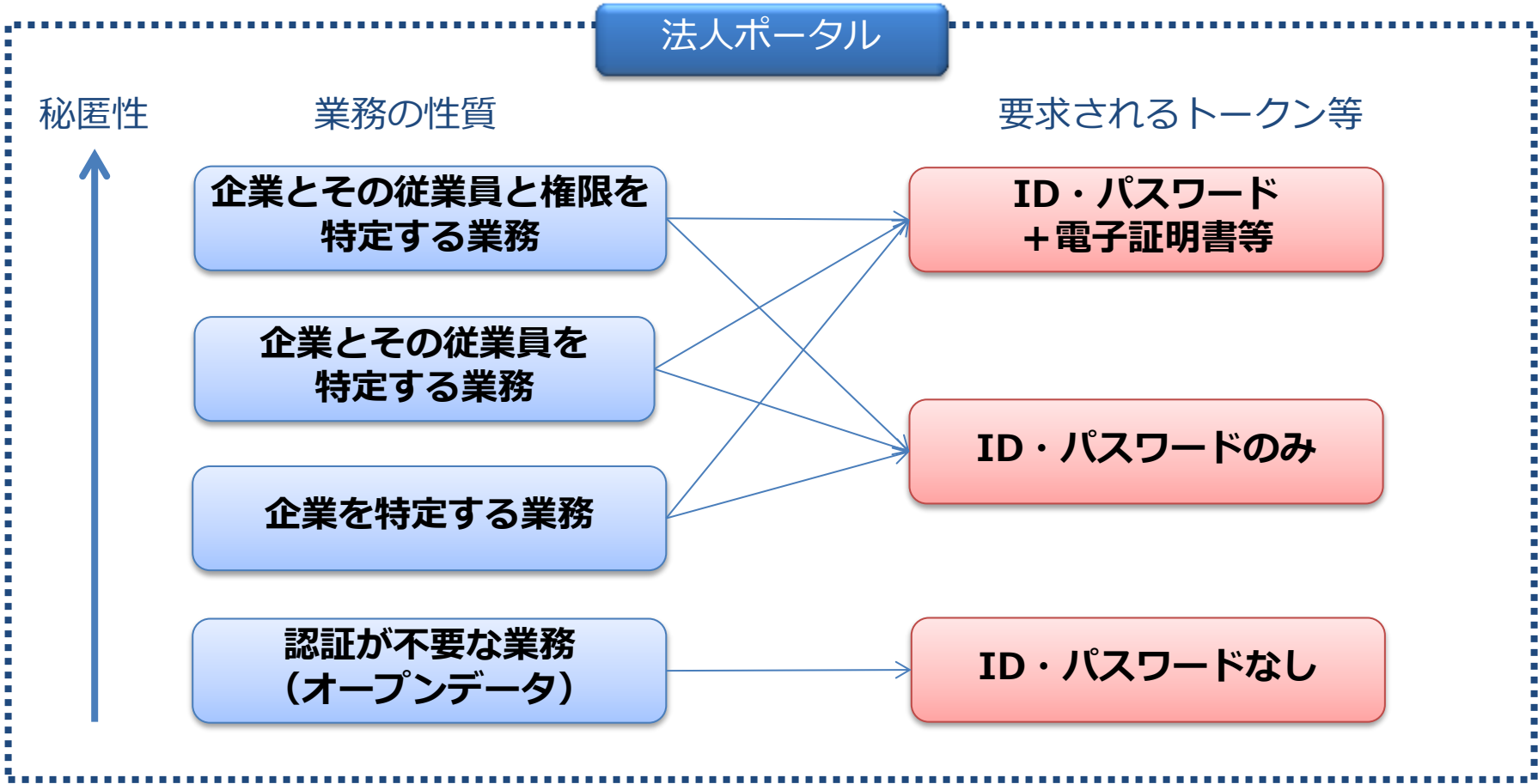


法人ポータルにおける認証について

2015年1月22日

JIPDEC（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）
安信簡情報環境推進部

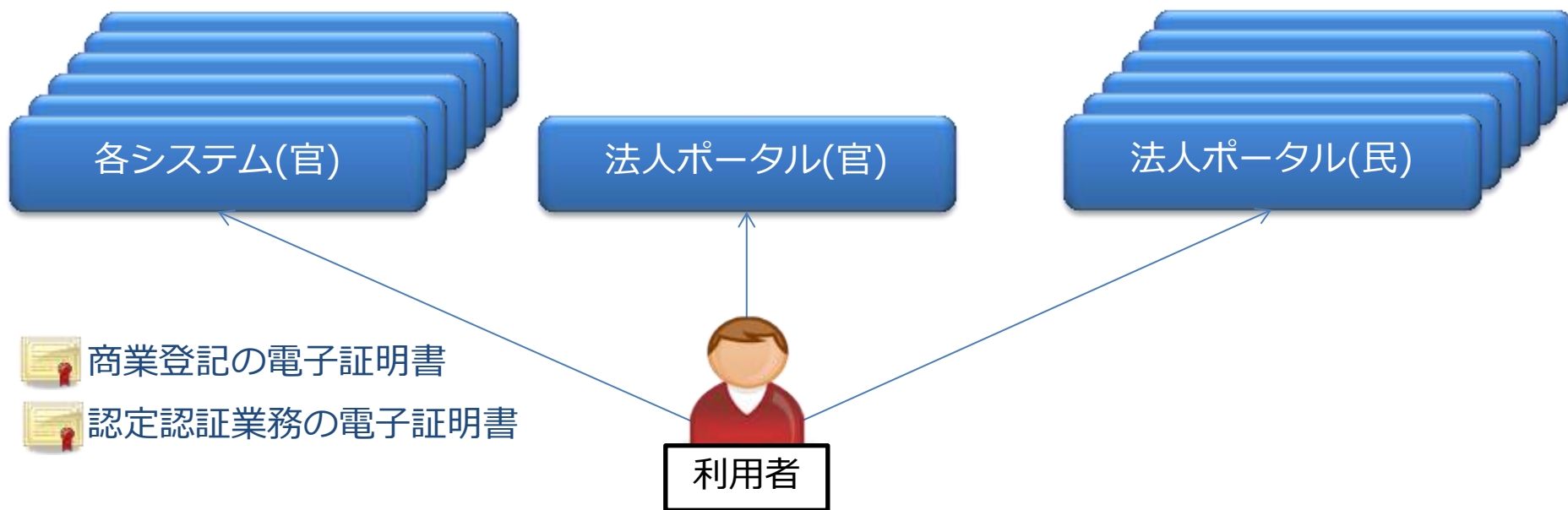
法人ポータルにおける認証では、業務の性質により要求されるトークン等を選択し、利用する必要があります。



ID・パスワード（場合によっては電子証明書も）を必要な数だけ持たなければならない状況において、法人ポータル（複数）が立ち上がることにより、さらにID・パスワードが増えることが懸念されます。

⇒ID連携トラストフレームワークが必要です。

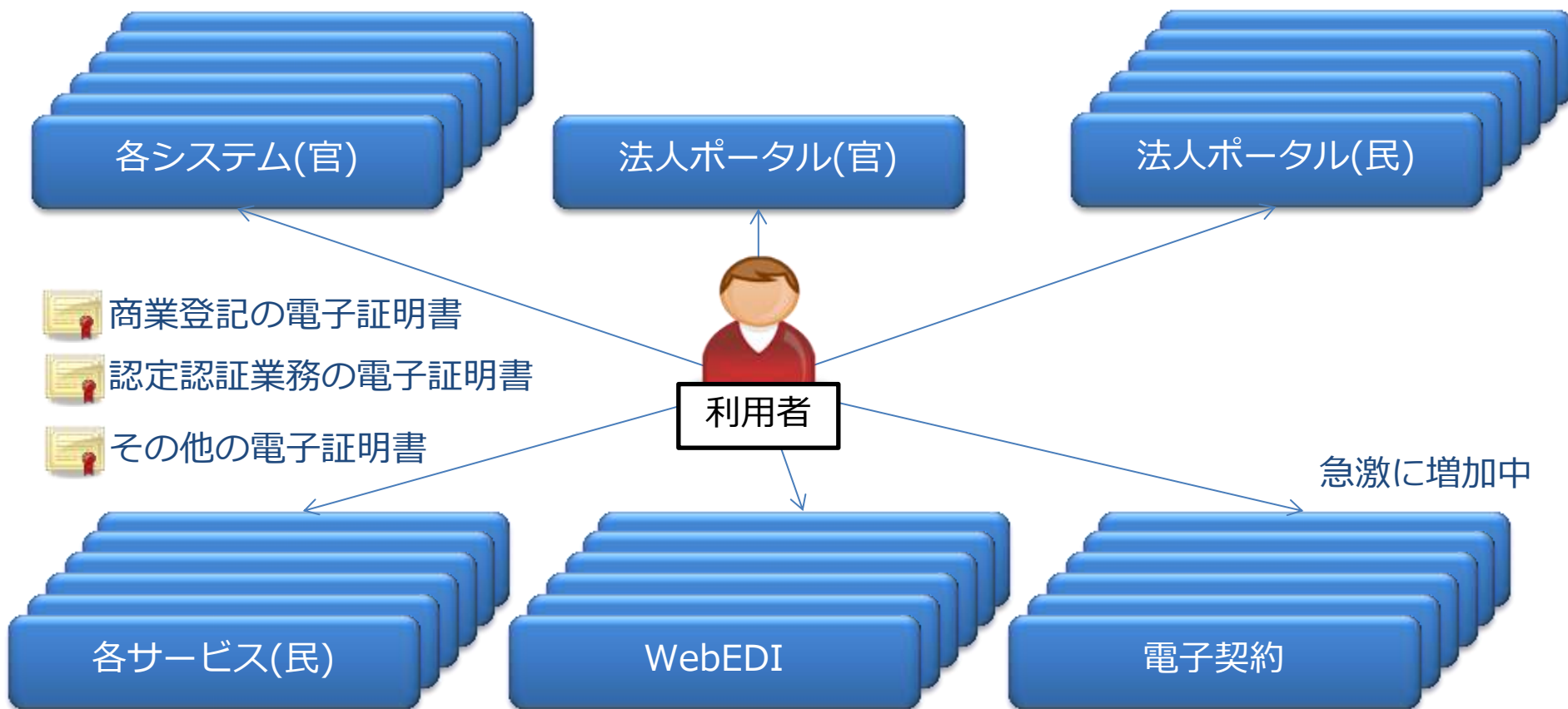
各府省・自治体の業務別システム



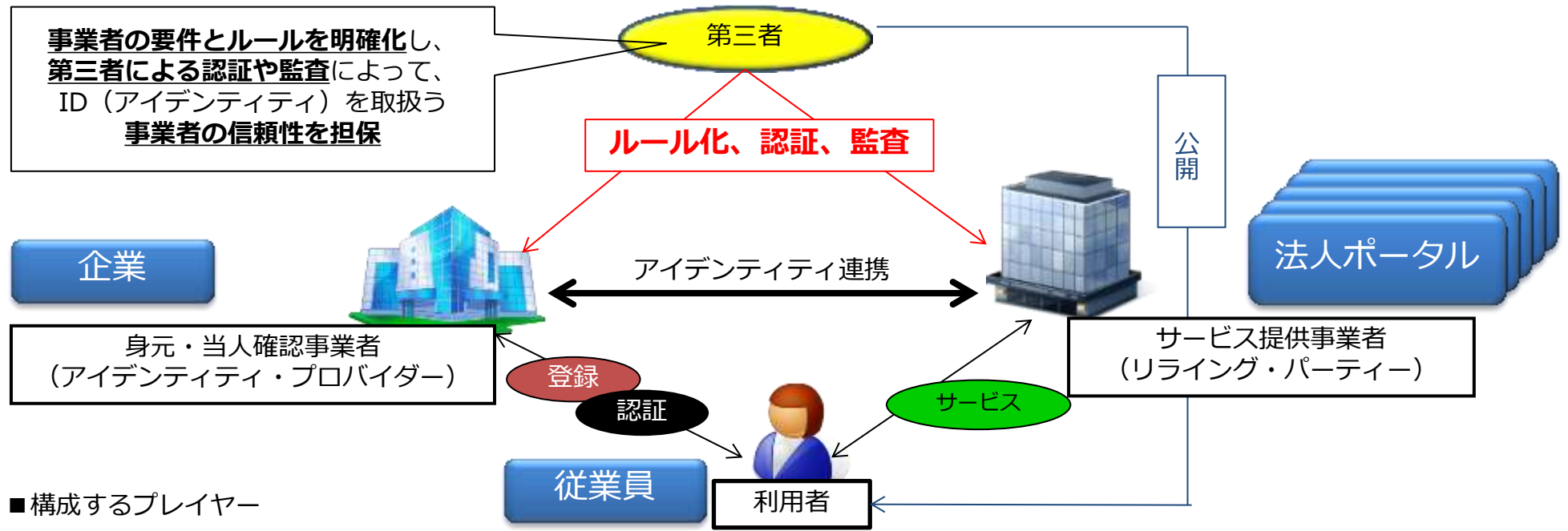
民間のサービスやB2Bの取引に必要なID・パスワード（場合によっては電子証明書も）は増える一方です。

⇒官側のみならず、民側も含めたID連携トラストフレームワークが必須です。

各府省・自治体の業務別システム

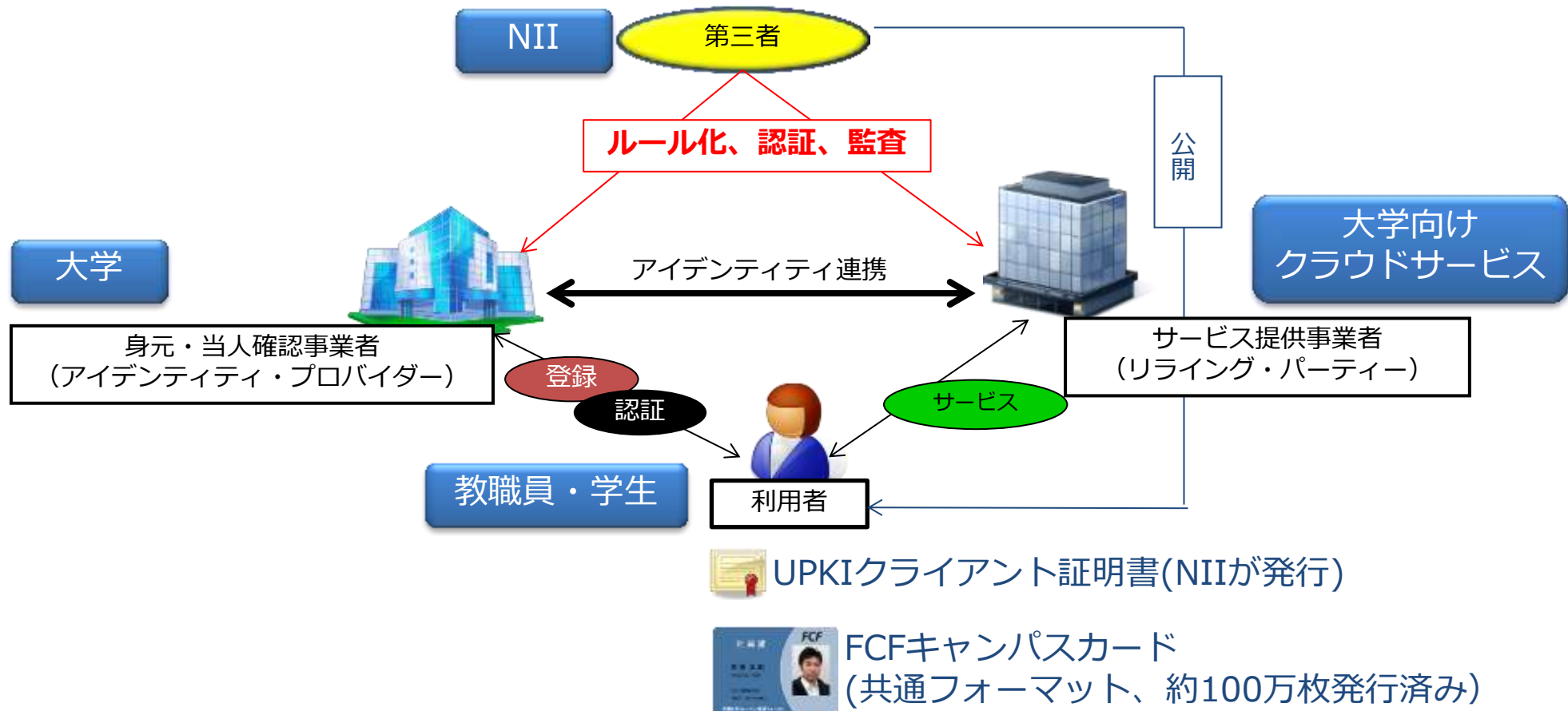


利用者と事業者同士が、インターネット上のID連携を伴う取り引きにおいて、互いを信用し合い任せられる状態（トラスト）を、枠組み（フレームワーク）として実現するもの。



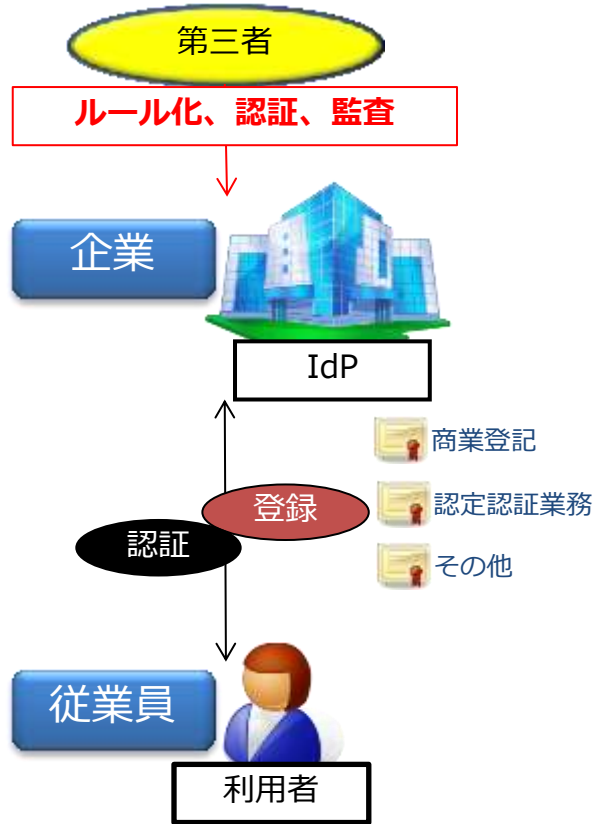
| 役割 | 名称 | 上図では |
|---|----------------------|------------|
| サービスを受ける主体。自分自身を証明する情報を認証する主体に渡す必要がある。 | 利用者 | 利用者 |
| 利用者を認証する主体。保証レベルに応じたIDの確認を行い、利用者の求めで提供する。 | アイデンティティ・プロバイダ (IdP) | 身元・本人確認事業者 |
| サービスを提供する主体。IdPやAPから必要な属性情報のみを受け取り、利用者にサービスを提供する。 | ライティング・パーティー (RP) | サービス提供事業者 |
| 利用者に関する属性情報を、IdPやRPに提供する主体。 | アトリビュート・プロバイダ (AP) | 該当無（注1） |

利用者が大学のアカウントを使って、外部の大学向けクラウドサービスにアクセスするしくみができます。（学認：学術認証基盤）

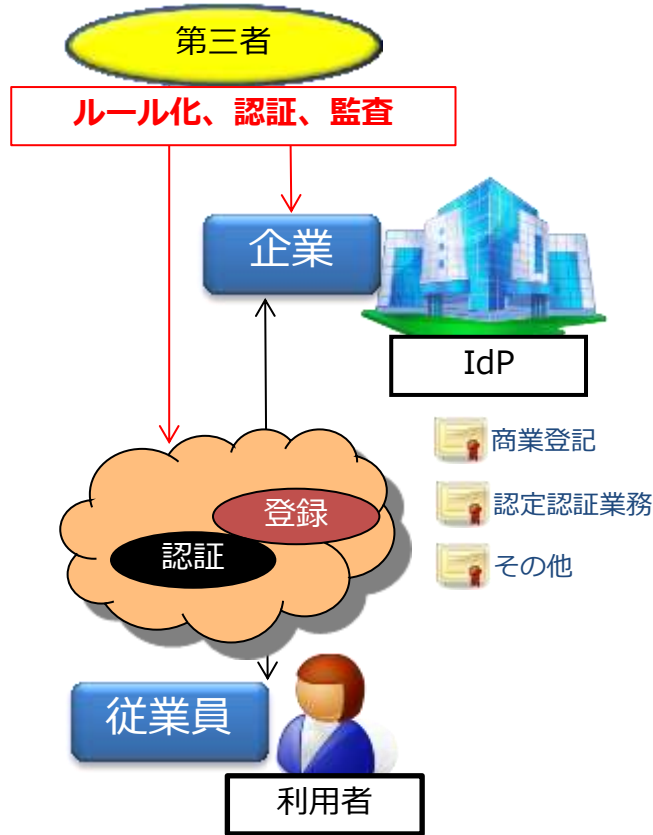


企業の規模や方針によって、IdPの形態はさまざまに考えられます。
⇒どの形態も取ることができるように、制約条件は最低限にする必要があります。

1. 企業 = IdP (アカデミックと同じ形態)



2. 企業が認証や登録の業務 やサービスを委託



3. IdP事業者が、企業に属 しているという属性を含めて 従業員を登録、認証。

